

売上額D I を中心に改善する中小企業の景況

2022年1月17日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：森義久）は、2021年10-12月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、11月15日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

2021年10-12月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のD I（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス23.3（前期比9.0ポイント上昇）、採算（経常利益）はマイナス31.0（同5.3ポイント上昇）、資金繰りはマイナス18.4（同4.8ポイント上昇）と、主要3D Iがそろって改善した。対前年比であることを考慮する必要があるが、昨年同時期を上回り、売上額に関しては、消費増税直後で後退感があった時期ではあるがコロナ禍前の一昨年同時期（2019年10-12月期）を超える水準に達している

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野でみると、ほぼ全ての主要3D Iが前期水準から改善している。中でもサービス業は売上額、資金繰りの2つで改善幅が2桁ポイントと大きく上昇しているが、これは前期7-9月期に大きく悪化した「飲食店」と「宿泊業」が回復に向かったことが大きい。また、製造業の売上額D Iは引き続き輸出関連産業の「精密機械器具製造業」が前期比31.5ポイント、「一般機械器具製造業」が同11.5ポイントと改善したことに加え、「飲料・飼料・たばこ製造業」（同28.3ポイント上昇）、「パルプ・紙・紙加工品製造業」（同12.4ポイント上昇）など幅広い業種での改善がみられ、水準自体がプラスに推移する業種もでてきている。今回、製造業の主要3D Iは全て一昨年同時期（2019年10-12月）の水準を超えて推移しているが、売上額は小売業でも一昨年水準を超えており、このことが産業全体の売上高D Iを引き上げる要因となっていることがわかる。

当期の経営上の問題点として今回特に目立ったのは、依然として続く世界的な原料高や輸送費の高騰などを背景として、4業種全てで原材料や仕入れ単価の上昇といったコスト面の問題をあげる経営者が増加したことである。特に製造業では27.3%（対前期9.1ポイント増）、建設業で35.3%（同8.4ポイント増）の経営者がそれを問題としており、指摘される割合としては一番多い。一方、厳しい需要不足が継続する小売業、サービス業では「需要の停滞」を問題としてあげる経営者が引き続き一番多かったものの、その割合は前期と比較すると小売業で6.1ポイント、サービス業では7.6ポイントそれぞれ低下した。代わりに仕入れ単価の上昇といったコスト面の問題をあげる経営者が小売業では6.9ポイント、サービス業は7.6ポイント前期より増加しており、中小企業の経営者が、世界的にコロナ禍からの経済活動の回復に伴う急激なコスト上昇の圧力に直面していることが窺える。

今回の業況は前期と比較すると改善傾向にあることを調査結果は示しているものの、新型コロナウイルスの新しい変異株の動向、また、引き続き顕在化する原材料価格の高騰やそれにとまなう物価の急激な上振れリスクなども踏まえると、今後の中小企業の先行きには注視が必要だ。最新（12月公表）の日銀短観では、特に非製造業の中小企業における回復の遅れが指摘されており、先行きに関する業況判断D Iもやや悪化している。いずれにしても中小企業の景況を回復させるための対策は今後も継続的に求められよう。

（注）D I（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。 連絡先 事業環境課 玉那覇（たまなは） TEL 03-6268-0085（直通）